（様式第１号）

イノベーション創出事業 イノベーション創出支援補助金 交付申請書

令和　年　月　日

公益財団法人長野県産業振興機構理事長　様

所　在　地

名　　　称

代表者氏名

令和　年度において、下記のとおり実施したいので、　　　　　　円を交付してください。

記

１　事業名

　　「　　　　　　　」

２　補助対象事業の内容　　　　　別紙１のとおり

３　補助対象事業の収支予算 別紙２のとおり

※別紙１として、進捗確認書を添付すること（ただし、初年度は事業計画書を添付すること）

※別紙２として、補助事業に係る収支計画書を添付すること

（様式第1号-別紙２）

補助事業に係る収支計画書

（１）収入の部（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 金額 |
| 補助金申請額 |  |
| 自己資金 |  |
| その他（　　） |  |
| 合計 |  |

（２）支出の部（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 内容 | ①補助事業に要する経費（税込） | ②補助対象経費（税抜） | 補助金交付申請額（②×0.5以内） |
| 人件費 |  |  |  |  |
| 設備備品費 |  |  |  |  |
| 原材料・消耗品費 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 専門家経費 |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |
| 広告宣伝費 |  |  |  |  |
| 知的財産関連経費 |  |  |  |  |
| 借料 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

（様式第２号）

イノベーション創出事業 イノベーション創出支援補助金 交付決定通知書

総企第　　号

令和　年　月　日

（支援対象企業代表者）　様

　公益財団法人長野県産業振興機構

理　事　長　　　理事長名

令和　年　月　日付けで交付申請のあった令和　年度イノベーション創出事業イノベーション創出支援補助金　　　　　　　　円を下記の条件を附して交付します。

記

　１　補助事業に要する経費の配分又は補助事業の内容を変更しようとするときは、すみやかに理事長に申請してその承認を受けること。ただし、次の各号に定める軽微な変更については、この限りでない。

(1)　補助事業の目的の達成に支障をきたすことなく、かつ、事業能率の低下をもたらさない　　程度の事業計画の細部の変更

(2)　様式第１号別紙２の補助事業の支出の部における「補助事業に要する経費」欄の区分ごとに配分された額の一部または全部を、他の経費区分において流用しようとするときであり、流用額の合計が変更前の補助対象経費総額の20％以内である場合

(3)　補助対象経費の総額を減額するときであり、変更前の補助対象経費総額の20％以内である場合

２　補助事業を中止し又は廃止しようとするときは、すみやかに補助事業変更（中止、廃止）承認申請書（様式第５号）を理事長へ提出し、承認を受けるものとする。

（様式第３号）

イノベーション創出事業 イノベーション創出支援補助金 事前着手届

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　月　日

公益財団法人長野県産業振興機構理事長　様

所　在　地

名　　　称

代表者氏名

　令和　　年度イノベーション創出事業イノベーション創出支援補助金の補助対象事業について、下記のとおり早期着手したいので、届け出ます。

記

１　テーマ名

２　事前着手の理由

３　事前着手の事業内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業費 | 補助金額 | 着手予定年月日 | 完了予定年月日 | 備考 |
|  |  |  |  |  |

４　工程表

　　別紙のとおり

　　(注意)別紙の様式は、適宜とする。

（様式第４号）

イノベーション創出事業 イノベーション創出支援補助金 交付申請取下書

令和　年　月　日

公益財団法人長野県産業振興機構理事長　様

所　在　地

名　　　称

代表者氏名

令和　年　月　日付け　総企第　　号で交付決定通知のあったイノベーション創出事業イノベーション創出支援補助金の交付申請を、下記の理由により取り下げます。

記

取下げの理由

（様式第５号）

（※変更の場合は下記１～３及び６、中止の場合は下記１及び３～５、廃止の場合は、下記１及び３を記載すること）

イノベーション創出事業 イノベーション創出支援補助金

補助事業変更（中止、廃止）承認申請書

令和　年　月　日

公益財団法人長野県産業振興機構理事長　様

所　在　地

名　　　称

代表者氏名

令和　年　月　日付け　総企第　　号で交付決定通知のあった補助対象事業を、下記により変更（中止、廃止）したいので承認してください。

記

１　既交付決定額　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

２　（変更の場合）変更交付申請額　　　金　　　　　　　　　円

３　変更（中止、廃止）の理由

４（中止の場合）事業の進捗状況及び事業実施の見通し

５（中止の場合）事業を中止する期間　　　　年　　月　　日～　　年　　月　　日

６（変更の場合）変更の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 変更前 | 変更後 |
|  |  |

（注）

１　以下の変更は、変更承認申請の提出が不要なので、留意すること。

(1)　事業内容の変更

　　 補助対象事業の目的の達成に支障をきたすことなく、かつ、事業能率の低下をもたらさない　程度の事業計画の細部の変更

(2)　様式第１号別紙２の補助事業の支出の部における「補助事業に要する経費」欄の区分ごとに　配分された額の一部または全部を、他の経費区分において流用しようとするときであり、流用額の合計が変更前の補助対象経費総額の20％以内である場合

(3)　補助対象経費の総額を減額するときであり、変更前の補助対象経費総額の20％以内である場合

２　事業内容変更の場合は、事業計画書に準じた書類を添付すること。

（様式第６号）

イノベーション創出事業 イノベーション創出支援補助金 補助事業遅延報告書

令和　年　月　日

公益財団法人長野県産業振興機構理事長　様

所　在　地

名　　　称

代表者氏名

　令和　年　月　日付け　総企第　　　号で交付決定通知のあった支援対象事業について、下記のとおり遅延するので、報告します。

記

１　事業の進捗状況

２　事業に要した経費

３　遅延の理由（事故の内容・原因等）

４　遅延理由に対する措置

５　補助対象事業の遂行及び完了の予定

（注）遅延の理由を立証する書類を添付すること。

（様式第７号）

イノベーション創出事業 イノベーション創出支援補助金 補助事業遂行状況報告書

令和　年　月　日

公益財団法人長野県産業振興機構理事長　様

所　在　地

名　　　称

代表者氏名

　令和　年　月　日付け　総企第　　　号で交付決定通知のあった支援対象事業について、令和　　年　　月　　日現在における事業の遂行状況を下記のとおり報告します。

記

１　交付決定日　　　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日

２　交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　事業の遂行状況（概略）

４　その他

（様式第８号）

イノベーション創出事業 イノベーション創出支援補助金 補助事業実績報告書

令和　年　月　日

公益財団法人長野県産業振興機構理事長　様

所　在　地

名　　　称

代表者氏名

令和　年　月　日付け　　総企第　　　号で交付決定通知のあったイノベーション創出事業イノベーション創出支援補助金対象事業について、下記のとおり実施しましたので、実績を報告します。

記

１　交付決定額 　　　　　　　　 　円

２　事業活動実績及び収支決算　別紙のとおり

※別紙１として、進捗確認書及び事業実施結果が分かる資料を添付すること

※別紙２として、補助事業に係る収支結果を添付すること

（様式第８号-別紙２）

補助事業に係る収支結果

（１）収入の部（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 金額 |
| 補助金申請額 |  |
| 自己資金 |  |
| その他（　　） |  |
| 合計 |  |

（２）支出の部（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 内容 | ①補助事業に要した経費（税込） | ②補助対象経費（税抜） | 補助予定額（②×0.5以内） |
| 人件費 |  |  |  |  |
| 設備備品費 |  |  |  |  |
| 原材料・消耗品費 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 専門家経費 |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |
| 広告宣伝費 |  |  |  |  |
| 知的財産関連経費 |  |  |  |  |
| 借料 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

（３）交付申請時からの変更があった場合はその理由（主なもの）

|  |
| --- |
|  |

（様式第９号）

イノベーション創出事業 イノベーション創出支援補助金 確定通知書

総企第　　号

令和　年　月　日

（支援対象企業代表者）　様

公益財団法人長野県産業振興機構

理　事　長　　　理事長名

令和　年　月　日付けで実績報告のあった令和　年度イノベーション創出事業イノベーション創出支援補助金支援対象事業について、下記のとおり補助金額を確定します。

記

　１　補助対象事業に要した経費の実績額　　　　　　　　　　　　　円

　２　補助対象経費実績額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　補助金確定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（様式第10号）

イノベーション創出事業 イノベーション創出支援補助金 交付請求書

令和　年　月　日

公益財団法人長野県産業振興機構理事長　様

所　在　地

名　　　称

代表者氏名

令和　年　月　日付け　　総企第　　　号で額の確定通知のあったイノベーション創出事業イノベーション創出支援補助金を下記のとおり交付してください。

 記

１　請求額　　　金　　　　　　　　　　　　　円

　２　補助金の振込先口座

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 振込金融機関・本支店名 | 預金種別 | 口座番号 |
|  | 普　通当　座 |  |

|  |
| --- |
| （フリガナ）口座名義人 |
|  |

（様式第11号）

イノベーション創出事業 イノベーション創出支援補助金 財産処分承認申請書

令和　年　月　日

公益財団法人長野県産業振興機構理事長　様

所　在　地

名　　　称

代表者氏名

　令和　　年度イノベーション創出事業イノベーション創出支援補助金補助対象事業により取得した財産等を下記のとおり処分したいので、承認してください。

記

１　取得財産の品目

２　取得年月日　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

３　取得価格及び時価

（１）取得価格　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（２）時　　価　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４　処分の方法

５　処分の理由

（様式第12号）

イノベーション創出事業 イノベーション創出支援補助金 産業財産権届出書

令和　年　月　日

公益財団法人長野県産業振興機構理事長　様

所　在　地

名　　　称

代表者氏名

　令和　年度イノベーション創出事業イノベーション創出支援補助金に関して、下記のとおり産業財産権の出願（取得、譲渡、実施権の設定）をしました。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　開発（試作）題目

２　名称及び種類

３　出願又は取得年月日

４　内　容

５　相手先及び条件

（備考）

１「名称及び種類」は、発明等の名称、産業財産権の種類及び出願番号等を記載すること。

２ 共同研究の場合には、名称の後に出願人名を（　）内に記載すること。

３「相手先及び条件」は、譲渡又は実施権設定の場合記載すること。

（様式第13号）

イノベーション創出事業 イノベーション創出支援補助金 事業化状況報告書

 令和　年　月　日

公益財団法人長野県産業振興機構理事長　様

所　在　地

名　　　称

代表者氏名

　令和　年度の事業化状況について、イノベーション創出事業イノベーション創出支援補助金交付規定第１９の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　支援対象事業の内容及び事業実施期間

　(1)　事業の概要（業種等を含む）

　(2)　事業実施期間

　　　　令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日

２　令和　年度事業化状況 (令和　年　月　日～令和　年　月　日)

(1)　事業化の概要

(2)　事業化状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）　（単位：人）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 売上高 | 売上総利益 | 経常利益 | 従業員数 |
| 会社全体(※) |  |  |  |  |
| うち補助事業分 |  |  |  |  |

　※該当期間の決算書および税務申告書控を添付すること。

（3）　取得財産等管理明細表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）　取得価格または効用の増加価格が本規定第16に定める処分制限額以上の取得財産等を記載すること。

（注２）　数量は、同一規格であれば一括して記載すること。ただし、単価が異なる場合には区分して記載すること。

（注３）　取得年月日は、検査を行う場合は検収年月日を記載すること。

（注４）　共同事業の場合は、記載する財産ごとに、「備考」欄に所有者名を記載すること。